

研修報告書

以下のとおり研修の報告をいたします。

- 1 所属会派名 会派公明
- 2 研修名 令和5年度 第3回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）
- 3 受講場所 〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）開催にオンラインで参加
- 4 受講期間 令和6年1月22日（月）～令和6年1月23日（火）
- 5 研修内容
1月22日（月）
13：15～14：45 ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう
15：05～16：35 誰もが役割を持ち生きていく「地域共生社会」の実現に向けて
1月23日（火）
9：00～10：30 日本の財政について一不都合な真実を正視するー
10：50～12：20 若者の未婚からみた日本の少子化

6 研修報告

(1) 「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」

講師 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 瀬治山 角教授

男性の育児参加と女性の社会参加を積極的に促すことについて講義された。「男」・「女」のジェンダー平等とともに、今後、人口減少社会にともなって外国人の力が必要になるとされ、「外国人に選ばれるまちへ」と提言された。

<研修の感想>

社会基本調査2021によれば、男性の家事時間は、週平均で一日あたり59分。女性は4時間56分だった。共稼ぎの場合は、男性1時間55分で女性は6時間33分。瀬治山教授は、「男性の著しく短い家事時間はもはや『社会的に』問題にすべき水準」と言い切った。

今、日本の家庭において最も必要な政策は賃金アップだと思う。しかし、そのためには、働か

なくてはならない。労働人口を増やさなくてはいけない。そのために、まず家事と育児にかかる時間を夫婦で平等にシェアすることは、社会全体として大きな課題と捉えなければならない。

また、「これからの自治体は外国人の力なしでは成立しません。外国人に選ばれるまちへ」との提言は、他者に寛容な地域社会の醸成の面からも大変重要なものと受け止めた。

<研修の成果及び市政への反映>

アンケートを通して、女性が結婚相手に求める男性の条件として、「人柄」に次いで「家事・育児」能力を重視するとの回答が多いとのことだった。本市で行われている婚活事業においても、参考にすべきデータではないか。

総務委員会で婚活事業について審査された際、女性との関わり方に悩む男性が多いと聞いた。そのため、事前に講座を設けたとのことだった。しかし、先のデータから、恋活や婚活の事前講座において、料理体験を取り入れることが有効なのではないか。料理ができる安心感だけでなく、食べるものの共通項を見出せる、そしてそうした話から、互いの趣味や仕事へと話が展開されていくもの考えるからだ。

今後、独身男性限定の料理教室、また、恋活や婚活目的ではない男女参加可能な料理教室の開催が、結婚後の家事時間の平等分配と婚姻者増に有効になるのではないか。また、お子さんを持つ夫婦が参加する育児のイベントへも参加し、育児について予備知識を増やす機会が必要ではないかとも考える。男性の中には、家事・育児が嫌いなのではなく、どう関わったらいいかわからないから敬遠しているだけ、という方もいるかもしれない。恋愛するため、とか結婚するためといったガチガチのイベントではなく、日常の趣味の一環の中で出会うことのできる、さりげない恋活や婚活のカタチがあってもよいのではないか。

(2) 「誰もが役割を持ち生きていく「地域共生社会」の実現に向けて」

講師 特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター
池田 昌弘理事長

少子化の加速に伴う人口の減少、単身世帯の増加などから家族・地域とのつながりが希薄化しており、児童虐待や8050問題、孤独・孤立など、地域の福祉は多くの問題を抱えている。この課題に対して、地域住民がそれぞれつながり・支え合い・役割を持つ地域共生社会とはどういったもので、その社会を実現するために大切なこと、課題、そして行政（議員）や地域に求められることは何かについて講義された。

<研修の感想>

「地域共生社会」の実現、という研修タイトルから、思ってもいないことを講義されるのかと期待していた。しかし、そうではなかった。私が幼かった日に、ごく普通に地域で交わされていた会話や祖父母たちの交流こそが地域における「宝、だ」というのだ。

しかしながら、本市の中山間地とよばれる地域ですら都市化が進み、年代に関係なく隣人関係が希薄化しつつあるように思う。「宝、とされ、かつて日常化した近隣同士の交流は、影を

潜めている。そればかりか、自宅の境界ある立木を巡ってのトラブルやゴミ出しの問題など等、近隣同士でのいがみあいすら見え隠れしている。

そうした現状のなかで、どこまで地域の「互助力」を強化できるのか。池田氏は、「つね日ごろから互いを気にかけて、気になることがあれば声をかけ合い、手助けする。一見煩わしい。けれど、そうした仲間が居ることでその地域で暮らし続けられている。」としている。

重層的支援体制整備事業など、国の支援は重要だ。しかし、それだけで孤立や孤独は防げない。これから先、行政だけでなく市民自身の思考の転換が必要なのかもしれないと思った。それは、国に支えてもらう、地域に助けてもらう、といった発想ではなく、互いに声を掛け合い、支え合い助け合っていく。それで足りない分を行政や公的サービスが補完していく、といった具合だ。地域の人同士の「互助」の力を強化することこそ、地域のまとめ役であり指導的立場をとる行政にとって今後課題とすべきことではないか。そして「互助」の力を強化することこそ、将来起きうる様々なトラブルに強い地域社会をつくるために、最大の一手になるのかもしれない。今回の研修を通し、そのように感じた。

<研修の成果及び市政への反映>

本市においても「互助」の力を高めることが必要である。人口減少や高齢化する社会にあつて、今後ますます社会的インフラが消失していく可能性がある。とりわけ、高齢化が顕著な地域においては、実際、スーパーが撤退し買い物困難者からの相談が後を絶たない。

こうした現状において、「互助」は重要な選択肢のひとつだ。地域住民は、地域と積極的に関わる意識と役割をもち、行政は、専門機関や専門家と協働し、市民により近い形でサポートする「地域福祉サポーターの養成講座」を開催している、と池田氏は事例を紹介した。

本市においても、先進地を参考にして「地域福祉サポーターの養成講座」を積極的に開催し、高齢化する民生委員をサポートする18歳以上の市民を募るべきである。先にJIAMで受けた研修においても、若い民生委員の誕生を待望する講師がいた。若い人達に「未来を創る」という意識が芽生えれば、孫世代と共に地域福祉に生き生きと駆ける70代や80代の先輩方の姿を目にできるかもしれない。そして、それは、孫世代のアイデンティティ形成に大きな影響を与えると信じる。市民の意識が、自発的「互助」に向かう機運づくりを行政は積極的に行っていくべきと考える。

(3) 「日本の財政について一不都合な真実を正視する」

講師：前財務事務次官 神奈川大学 矢野 康治 特別招聘教授

我が国の財政状況を財務省勤務で長らく直に見聞きしてこられた経験をお話頂いた。まず、「平成2年度と令和6年度における国の一般会計歳入歳出の比較」の資料を通し、日本は、公債（借金）が34年の間に約6倍に増大している状況にある。大変思わしくない状況にあると強調。こうした状況になるのは、50年前から予測されてきたことで、それに対応できなかった

政治的失政と言わざるをえないとした。

全体として、我が国の財政状況の悪化についての説明であり、受講者にそれを正視させようとする内容であった。

<研修の感想>

演題で掲げられたとおり、我が国の財政状況について財務省のトップがどのように資料から財政状況を読み解き、国内外の財政状況を比較分析するのか、という点において大変参考になった。

国の未来予測の誤りによって、社会保障費の増大を招き財政をひっ迫している現状から、改めて2040年へ向け地方自治体において詳細な未来予測を立てておかなければ、将来世代に大きな負債を残すことになりかねないと感じた。

<研修の成果及び市政への反映>

矢野氏は、「平成2年度と令和6年度における国の一般会計歳入歳出の比較」の中で、「社会保障費」が、11.6兆円から37.7兆円に膨れ上がっていることを指摘した。団塊ジュニアの世代が65歳を迎える2040年頃には、医療や介護の費用がさらに膨れ上がる可能性がある。また、大きな災害が頻発する傾向のなかで、社会保障費の増大はより一層進むかもしれない。

MMT（現代貨幣論）を唱える論客にすれば、国債を発行して国難を乗り切れればよい、という事になるのだろうが、諸外国で未だ成功していない理論を信じることはあまりに心もとない。

昨今の株価上昇で国の財政にやや光が見いだせたかに見えるが、実際は、1,441兆円の負債を抱えている（令和3年度末現在）。そうした状況下で、将来にわたって安定的な交付金が地方に行き届くのだろうか。地方は、財政的に自立していくことを求められていくのではないか。

今後、益々、ふるさと納税の推進に力を入れなければならない。と同時に安定財源の確保に向け、移住・定住事業の促進はもちろんとして、働き方への支援を強力に進めていく必要がある。それは、安定した財源である市民税の納税額を増やすためだ。ひきこもりの方たちが社会にそれぞれの境遇の中で働き対価を得られるように支援する。未来を担う青少年たちが、それぞれの個性を發揮した職業を選択できる。孫に好きなものを買ってあげたいと思う祖父母たちが、体調を見ながら働くことができる機会を提供していく。そうした、“働きたい”を後押しすることで、人口増と税収増が見込まれるのではないか、考える。

(4) 「若者の未婚からみた日本の少子化」

講師：東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学講座 坂元晴香 准教授

日本の少子化について、年収や雇用形態（正規、非正規、自営業等）、異性との交渉の経験の

有無などのデータを基に読み説いた。坂元准教授によれば、年収や学歴が高い人ほど結婚している傾向にある。また、3人以上の子どもを持つ世帯も年収の高さに比例する、と分析した。

北欧の出生数低下から、「子育て支援をしたところで 少子化対策にはつながらないこともまた理解する必要がある」と、子育て支援と少子化対策は分けて考えることを強調した。

坂元准教授は、少子化対策として、「子供のいる世帯への経済的支援」を上げ、「子供を産むことで初めてもらえる経済的支援（ベビーボーナス、ローンや奨学金等の返済免除など）が必要とし、ハンガリーの取組みを紹介しつつ、なぜ少子化対策が必要なのかを受講者に問い、少子化を打破するためにマインドセットの変化・社会構造を変えることが必要だとした。さらに、「結婚している/していない層は誰なのか、子どもを持つ/持たない世代は誰なのか。」といったファクターをデータに基づいて検証し政策として練り上げる必要性を説いた。

<研修の感想>

少子化対策と子育て政策は別物だ、とかデータを基に政策を立てていくべきといった説は、大変参考になった。以前は、`貧乏子たくさん、と呼ばれていたが、坂元准教授はデータを基に、年収や学歴が高い世帯ほど子たくさんだ、`貧乏子たくさん、は間違いであると言い切った。もちろん、地域によっては例外もある、と承知した上での論だ。

大変興味を引いたのは、年ごとに異性間性交渉の経験がない割合が、全年代の男女ともに増加していることだ。坂元准教授は、男性では、時短勤務・非正規雇用・及び無職が異性間性交渉未経験に関係している。年収増加に伴い、未経験の割合は減少するとした。

少子化対策を考える時、男性は賃金アップだけでなく学歴やスキルアップも共に考える必要があるのかもしれない。婚活市場のデータによれば、「男性は収入が高いほど結婚している。雇用形態では正社員と自営業で結婚している。男性は最終的には（40-49歳）、高学歴ほど結婚している」（坂元准教授）とのことだった。

もちろん地域差こそあれ、基本ベースとして、収入や学歴、スキルなどが男性の自信につながり結婚へと足を向かわせているのかもしれない。それぞれの性において、結婚、出産に至る伴走型の支援が物心ともに必要なのかもしれない。

<研修の成果及び市政への反映>

ハード面における少子化対策として、坂元准教授が取り上げたハンガリーの例は大変興味深い。

【ハンガリーの少子化対策】

- 子供を4人産むと生涯所得税ゼロ（第1子 月32€、第2子 月60€、第3子 月99€が減免）
- 子供3人以上で新車購入の補助
- マイホーム補助金+住宅ローン減税（子供1ひとりあたり3000ユーロの減額）
- 有休育児休暇3年（給与の7割保証）

- 9年で三人子供を産むと平均年収の約2.5倍の金銭的手当（子育て支援手当）
- 学生ローン返済免除
- 体外受精費用の全額無償化（国立医療機関に限る）
- 夫婦専門の無利子ローン（最大3万€、子供を3人産むと返済免除）

国レベル政策を、そのまま本市政に反映することはできない。が参考になる面がある。たとえば「子供を4人産むと生涯所得税ゼロ」は、両親の市民税に置き換えられる。第4子が中学を卒業するまでの間、市民税を控えてはどうか。また、「子供3人以上で新車購入の補助」は、本市が現在進めているゼロカーボンシティへの取組みの一環として、電気自動車を購入の際には補助を出す、ということができないだろうか。

ややもすると、子どもを産む産まないで社会的格差が生じる、との批判があるかもしれない。しかし、今後の自治体の存続を考える時、ある程度の摩擦が生じてでもやり過ぎくらいの少子化対策を取らなければ後々後悔することになる。それは、「日本の財政について」の講義をされた前財務事務次官である矢野康治氏の言葉からそう思った。